

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																	
					財政健全化等	×	歳入総額	2,879,309	2,983,023	実質収支比率	3.7	3.1																																																																		
市町村名	秩父別町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	72,950	85,157	經常収支比率	87.3	82.4																																																																		
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	172	23,194	(※1)	(91.9)	(88.1)																																																																		
					近畿	×	実質収支	72,778	61,963	標準財政規模	1,946,168	2,004,861																																																																		
					中部	×	単年度収支	10,815	3,404	財政力指数	0.14	0.15																																																																		
人口	22年国調(人)	2,730	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	9,935	10,441	公債費負担比率	27.9	23.6																																																																		
	17年国調(人)	3,003			山振	×	繰上償還金	56,828	50,640	健全化判断比率	-	-																																																																		
	増減率(%)	-9.1			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																															
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	2,702	第1次	488	586	指数表選定	○	実質単年度収支	77,578	64,485	連結実質赤字比率	-	-																																																																	
	23.03.31(人)	2,760		37.8	38.3	基準財政収入額	243,148	247,679	実質公債費比率	12.2	13.1																																																																			
	増減率(%)	-2.1	第2次	159	251	基準財政需要額	1,794,081	1,816,383	将来負担比率	6.0	23.5																																																																			
面積(km ²)	47.26		第3次	12.3	16.4	標準税収入額等	296,231	304,686	資金不足比率(※4)	-	-																																																																			
人口密度(人/km ²)	58			645	692	經常経費充当一般財源等	1,718,480	1,670,653																																																																						
世帯数(世帯)	1,052			49.9	45.2	歳入一般財源等	2,186,803	2,387,202																																																																						
職員の状況																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,324,908	4,556,740																																																																			
	市区町村長	1	7,170		一般職員	45	141,165	3,137	うち公的資金	4,045,908	4,236,848																																																																			
	副市区町村長	1	6,010		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	207,527	245,135																																																																			
	教育長	1	5,540		うち技能労務職員	1	3,093	3,093	収益事業収入	-	-																																																																			
	議会議長	1	2,412		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																			
	議会副議長	1	1,908		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	597,587	525,689																																																																			
	議会議員	7	1,637		合計	45	141,165	3,137	減債基金	397,539	377,015																																																																			
					ラスパイレース指数(※6)		106.1	(97.9)	其他特定目的基金	489,068	432,601																																																																			
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(5) 簡易水道事業会計</td> <td>(6) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(7) 北空知衛生センター組合</td> <td>(15) 秩父別振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8) 北空知学校給食組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9) 空知教育センター組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 中・北空知廃棄物処理広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 北空知衛生施設組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 深川地区消防組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 北空知葬斎組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 北空知広域水道企業団</td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(5) 簡易水道事業会計	(6) 農業集落排水事業特別会計	(7) 北空知衛生センター組合	(15) 秩父別振興公社		(3) 介護保険特別会計			(8) 北空知学校給食組合			(4) 後期高齢者医療特別会計			(9) 空知教育センター組合						(10) 中・北空知廃棄物処理広域連合						(11) 北空知衛生施設組合						(12) 深川地区消防組合						(13) 北空知葬斎組合						(14) 北空知広域水道企業団		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																						
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(5) 簡易水道事業会計	(6) 農業集落排水事業特別会計	(7) 北空知衛生センター組合	(15) 秩父別振興公社																																																																									
	(3) 介護保険特別会計			(8) 北空知学校給食組合																																																																										
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(9) 空知教育センター組合																																																																										
				(10) 中・北空知廃棄物処理広域連合																																																																										
				(11) 北空知衛生施設組合																																																																										
				(12) 深川地区消防組合																																																																										
				(13) 北空知葬斎組合																																																																										
				(14) 北空知広域水道企業団																																																																										

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「繰上償還金(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	214,555	7.5	214,555	11.5	普通税	193,414	90.1	1,836	
地方譲与税	51,945	1.8	51,945	2.8	法定普通税	193,414	90.1	1,836	
利子割交付金	702	0.0	702	0.0	市町村民税	79,731	37.2	1,836	
配当割交付金	235	0.0	235	0.0	個人均等割	3,726	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	61	0.0	61	0.0	所得割	64,918	30.3	-	
地方消費税交付金	26,246	0.9	26,246	1.4	法人均等割	7,566	3.5	1,261	
ゴルフ場利用税交付金	1,642	0.1	1,642	0.1	法人税割	3,521	1.6	575	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	86,357	40.2	-	
自動車取得税交付金	8,509	0.3	8,509	0.5	うち純固定資産税	86,357	40.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,523	3.5	-	
地方特例交付金	5,681	0.2	5,681	0.3	市町村たばこ税	19,803	9.2	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,912	0.1	2,912	0.2	釧路税	-	-	-	
減収補填特例交付金	2,769	0.1	2,769	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,700,999	59.1	1,550,933	83.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,550,933	53.9	1,550,933	83.0	目的税	21,141	9.9	-	
特別交付税	133,804	4.6	-	-	法定目的税	21,141	9.9	-	
震災復興特別交付税	16,262	0.6	-	-	入湯税	21,141	9.9	-	
(一般財源計)	2,010,575	69.8	1,860,509	99.5	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	693	0.0	693	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	10,396	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	77,416	2.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
手数料	6,602	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	144,303	5.0	-	-	合計	214,555	100.0	1,836	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	149,073	5.2	-	-					
財産収入	13,830	0.5	5,951	0.3					
寄附金	18,555	0.6	-	-					
繰入金	8,586	0.3	-	-					
繰越金	23,194	0.8	-	-					
諸収入	57,182	2.0	2,211	0.1					
地方債	358,904	12.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	99,004	3.4	-	-					
歳入合計	2,879,309	100.0	1,869,364	100.0					

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(現・計)	99.4	96.4
市町村民税	99.7	99.7
純固定資産税	98.7	92.4
徴収率(年・計)	99.7	99.2
市町村民税	99.7	99.2
純固定資産税	99.4	93.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	213,417	実質収支	380
下水道	48,385	再差引収支	-11,363
上水道	7,418	加入世帯数(世帯)	500
簡易水道	5,141	被保険者数(人)	970
介護サービス	654	被保険者	105
国民健康保険	23,390	1人当り	78
その他	128,429	保険税(料)収入額	285
		国庫支出金	78
		保険給付費	285

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	59,440	2.1	-	59,440	
総務費	362,146	12.9	34,806	277,214	
民生費	421,151	15.0	35,191	257,245	
衛生費	155,744	5.5	5,912	138,889	
労働費	9	0.0	-	9	
農林水産業費	255,857	9.1	44,903	154,632	
商工費	146,918	5.2	31,197	115,836	
土木費	351,185	12.5	198,300	240,431	
消防費	126,720	4.5	-	76,957	
教育費	244,638	8.7	49,034	180,428	
災害復旧費	13,447	0.5	-	2,047	
公債費	669,104	23.8	-	610,725	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,806,359	100.0	399,343	2,113,853	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,222,016	43.5	1,069,342	1,007,136	51.2
人件費	437,320	15.6	427,292	427,158	21.7
うち職員給	243,506	8.7	233,687	-	-
扶助費	115,683	4.1	31,416	26,172	1.3
公債費	669,013	23.8	610,634	553,806	28.1
元利償還金	668,781	23.8	610,402	553,574	28.1
内 うち元金	590,736	21.0	546,868	490,040	24.9
訳 うち利子	78,045	2.8	63,534	63,534	3.2
一時借入金利子	232	0.0	232	232	0.0
その他の経費	1,171,553	41.7	891,251	711,344	36.1
物件費	437,955	15.6	367,169	330,569	16.8
維持補修費	12,821	0.5	9,068	9,068	0.5
補助費等	402,274	14.3	292,546	201,246	10.2
うち一部事務組合負担金	212,849	7.6	163,086	135,148	6.9
繰出金	200,858	7.2	181,932	158,981	8.1
積立金	95,165	3.4	29,056	-	-
投資・出資金・貸付金	22,480	0.8	11,480	11,480	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	412,790	14.7	153,260	-	-
うち人件費	1,010	0.0	1,010	-	-
普通建設事業費	399,343	14.2	151,213	-	-
うち補助	43,302	1.5	4,033	-	-
うち単独	311,138	11.1	146,734	-	-
災害復旧事業費	13,447	0.5	2,047	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,806,359	100.0	2,113,853	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 北海道税父別町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of general accounts with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, other income, local debt, and remarks.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounts with columns for account name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, left-side general account income, and remarks.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial task combinations with columns for combination name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, left-side general account income, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for organization name, operating surplus, net assets, capital contribution, support from the organization, loan from the organization, debt guarantee, loss compensation, and remarks.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for district, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

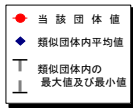
Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, and ratio, including sub-tables for future liability ratio and health judgment ratio.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道秩父別町

人口	2,702	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	47.26	km ²	実質赤字率	-	%
人口密度	2,879,309	千円	実質公債費比率	12.2	%
人口総額	2,806,359	千円	将来負担比率	6.0	%
人口総額	72,778	千円			
人口総額	1,946,168	千円			
人口総額	4,324,908	千円			

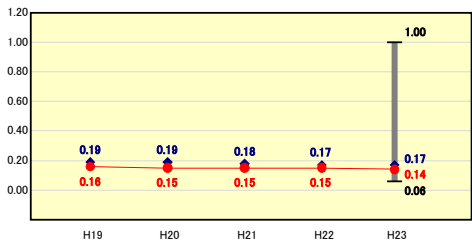


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.14]

類似団体内順位 78/131 全国平均 0.51 北海道平均 0.28

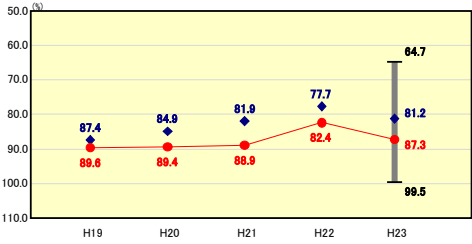


財政力指数の分析欄
 景気の低迷、人口の減少や基幹産業である農業収入の減少により自主財源である町税の伸び悩みが顕著である。今後は、高齢化や生産年齢人口の減少が予想されることから、歳入の削減、税の公平性の観点から踏まえ、徴収率の向上を図り自主財源の確保に取り組む。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.3%]

類似団体内順位 99/131 全国平均 90.3 北海道平均 88.9

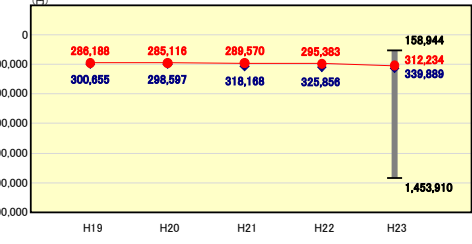


経常収支比率の分析欄
 近年、積極的に進めていた経常経費削減の取り組みが一定の成果を見せていたが国の政策や町単独事業の増加により比率は、悪化している。今後は、町単独事業の見直し、経常経費のさらなる削減を図り、健全な財政運営を行う。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [312,234円]

類似団体内順位 47/131 全国平均 119,477 北海道平均 139,929

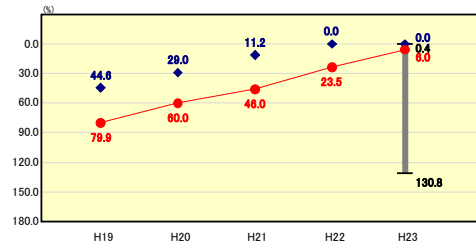


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較してほぼ同程度に推移している。これは、過去に行った行政改革を継承し、常に経常経費の削減に努めているものである。今後は、民間でも実施可能な事業の有無について精査し、さらなる経常経費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [6.0%]

類似団体内順位 76/131 全国平均 69.2 北海道平均 87.2

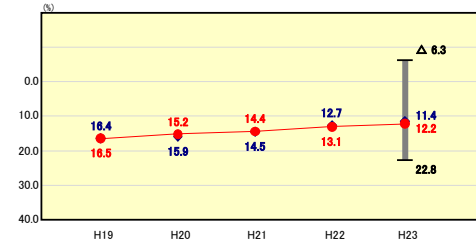


将来負担比率の分析欄
 従前から行ってきた起債の抑制により将来負担比率は、年々減少傾向にある。また、充当可能基金も年々増加していることから良好に推移している。今後、新規事業については、将来の負担を最小限に抑えるよう適切に財政運営を行い財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.2%]

類似団体内順位 72/131 全国平均 9.9 北海道平均 11.7

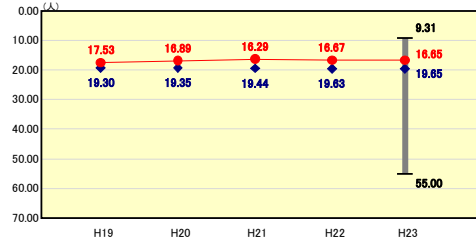


実質公債費比率の分析欄
 公債費が減少傾向にあることと近年の普通交付税の増額により、数値は、改善されている。しかし、類似団体を上回っているため、今後も地方債の抑制と計画的な繰上償還の実施をし、後年度の負担を軽減するよう適切な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [16.65人]

類似団体内順位 37/131 全国平均 7.17 北海道平均 8.15

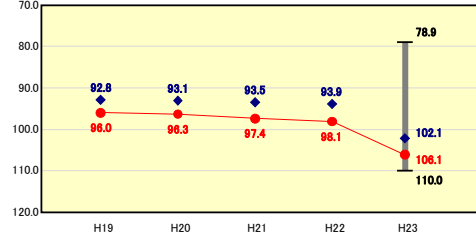


人口千人当たり職員数の分析欄
 過去から行っている、新規採用の抑制等により類似団体平均を下回っている。行政サービスの低下を招かぬよう、これからも定員管理の適正化に取り組んでいく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [106.1]

類似団体内順位 112/131 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 人事院勧告に基づき、適正化に努めているが、経験年数区分及び人事異動による職種区分の変動により、上昇傾向にある。今後は、給与構造を検討し適正な給与水準の維持に努める。

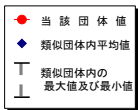
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道秩父別町

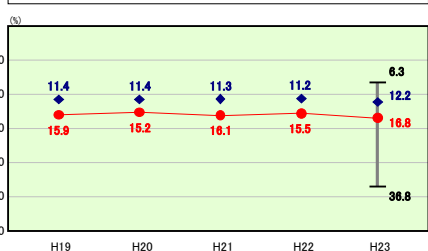
経常収支比率の分析

人口	2,702 人(H24.3.31現在)	実収	-	赤字比率	-	%
面積	47.26 km ²	実結	-	赤字比率	-	%
入出総額	2,879,309 千円	実公債	12.2	%		
歳入総額	2,806,359 千円	実来負	6.0	%		
歳出総額	72,778 千円	市町村		類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実収支差	1,946,168 千円	標準				
財政規模	4,324,908 千円	地方債				
現在高						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

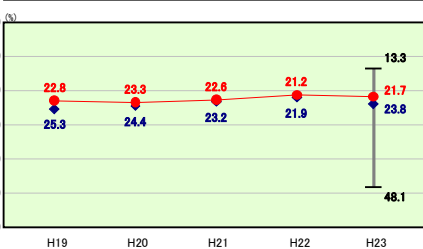
物件費



類似団体内順位 120/131 全国平均 13.1 北海道平均 11.5

物件費の分析欄
依然として、類似団体平均等を上回っている。これは、施設の大部分を指定管理者に運営させているためである。今後も経常経費の削減を図り、事務事業及び業務の見直しを図り、適正な財政運営を行う。

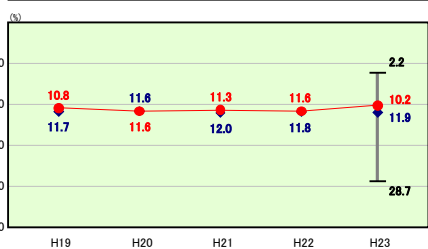
人件費



類似団体内順位 37/131 全国平均 25.4 北海道平均 22.8

人件費の分析欄
類似団体と比較しても、同程度の推移をしている。これは、職員数の削減、新規採用職員の抑制を実施してきたことによるもので、今後においても、定員管理及び人件費の適正化に取り組み人件費の抑制につとめる。

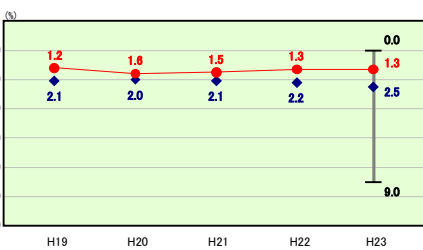
補助費等



類似団体内順位 59/131 全国平均 10.1 北海道平均 11.8

補助費等の分析欄
過去に行った補助金の見直しを踏まえ、現在も適切に実施している。今後は、さらに必要性等を十分に検討し交付していく。

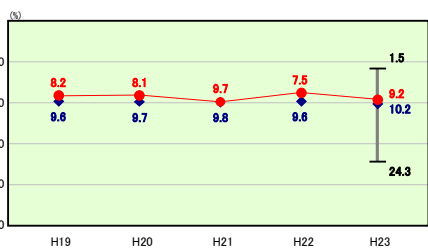
扶助費



類似団体内順位 19/131 全国平均 10.5 北海道平均 9.8

扶助費の分析欄
類似団体と比較しても下回っており、財政運営をしていく上で特に問題にはなっていないが、公平性・公正性に欠けぬよう努める。

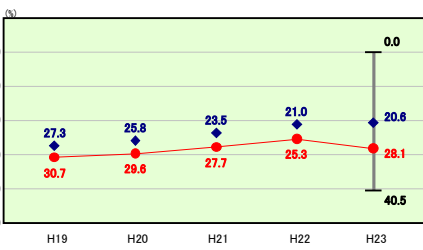
その他



類似団体内順位 48/131 全国平均 12.2 北海道平均 12.5

その他の分析欄
類似団体平均を下回り、良好に推移している。今後もこれを維持していく。また、他会計への繰出金は、独立採算の原則のもと、経費の削減に努め、不足分を安易に一般会計に委ねることの無いよう努める。

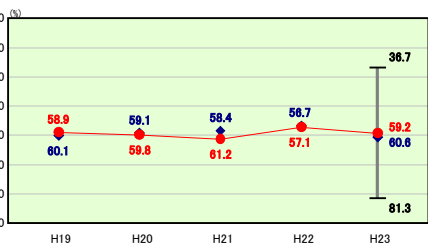
公債費



類似団体内順位 116/131 全国平均 19.0 北海道平均 20.5

公債費の分析欄
類似団体、全国・全道平均を上回っている。これは、公債費のピークを迎えたため、今後は、減少していく見込みであることから数値は改善されると推測される。また、後年度の負担軽減を図るために、計画的に繰上償還を実施していく。

公債費以外



類似団体内順位 54/131 全国平均 71.3 北海道平均 68.4

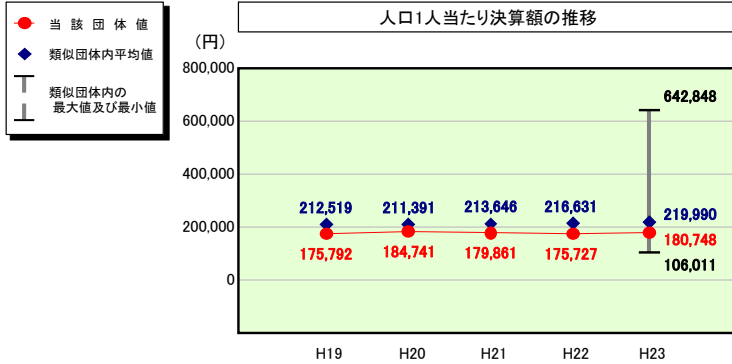
公債費以外の分析欄
類似団体平均と同じような推移をしている。今後も安定的・健全的に財政を運営し財政構造が硬直化しないよう、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道秩父別町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



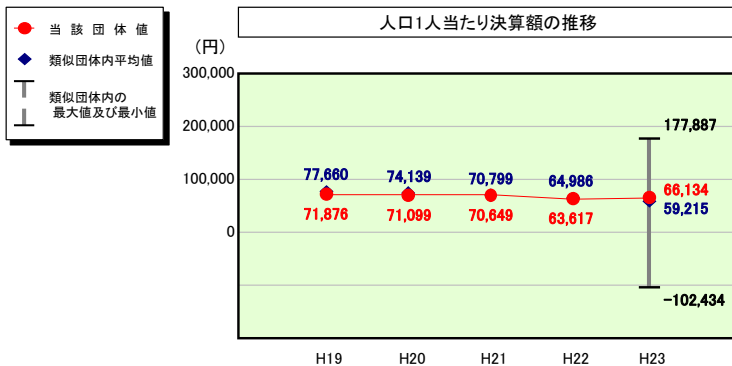
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	437,320	161,850	180,184	▲10.2
賃金(物件費)	30,281	11,207	16,907	▲33.7
一部事務組合負担金(補助費等)	47,763	17,677	27,647	▲36.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,804	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,456	6,460	8,417	▲23.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,010	374	3,862	▲90.3
▲退職金	▲45,449	▲16,821	▲19,831	▲15.2
合計	488,381	180,748	219,990	▲17.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.65	19.65	▲3.00
ラスパイレス指数	106.1	102.1	4.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

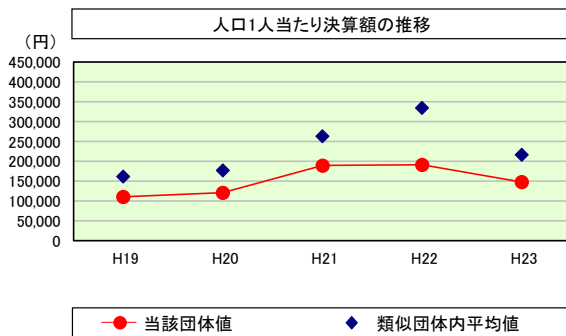


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	611,953	226,481	151,357	49.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	34,341	12,709	30,034	▲57.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	37,289	13,801	8,004	72.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	33,766	12,497	4,270	192.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	232	86	38	126.3
▲特定財源の額	▲58,379	▲21,606	▲7,801	177.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲480,507	▲177,834	▲126,685	40.4
合計	178,695	66,134	59,215	11.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

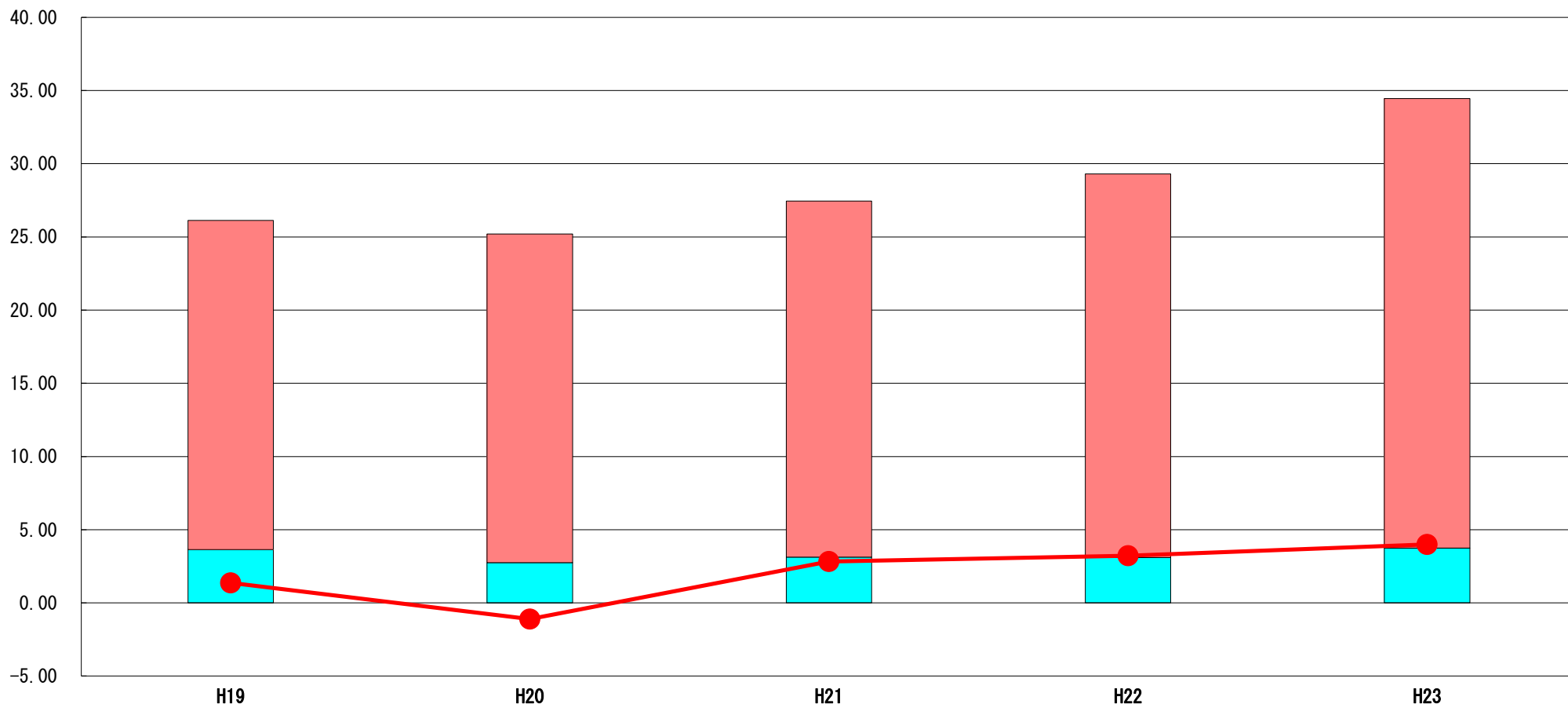
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	321,868	110,646	28.5	161,387	3.9	24.6
うち単独分	210,369	72,317	17.8	66,794	▲3.6	21.4
H20	342,800	120,619	9.0	176,539	9.4	▲0.4
うち単独分	172,538	60,710	▲16.1	75,430	12.9	▲29.0
H21	523,162	189,346	57.0	262,834	48.9	8.1
うち単独分	380,863	137,844	127.1	147,509	95.6	31.5
H22	528,084	191,335	1.1	334,234	27.2	▲26.1
うち単独分	465,493	168,657	22.4	135,366	▲8.2	30.6
H23	399,343	147,795	▲22.8	216,155	▲35.3	12.5
うち単独分	311,138	115,151	▲31.7	108,827	▲19.6	▲12.1
過去5年間平均	423,051	151,948	14.6	230,230	10.8	3.8
うち単独分	308,080	110,936	23.9	106,785	15.4	8.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

北海道秩父別町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		22.48	22.45	24.32	26.22	30.71
 実質収支額		3.64	2.75	3.12	3.09	3.74
 実質単年度収支		1.36	▲ 1.11	2.82	3.22	3.99

分析欄

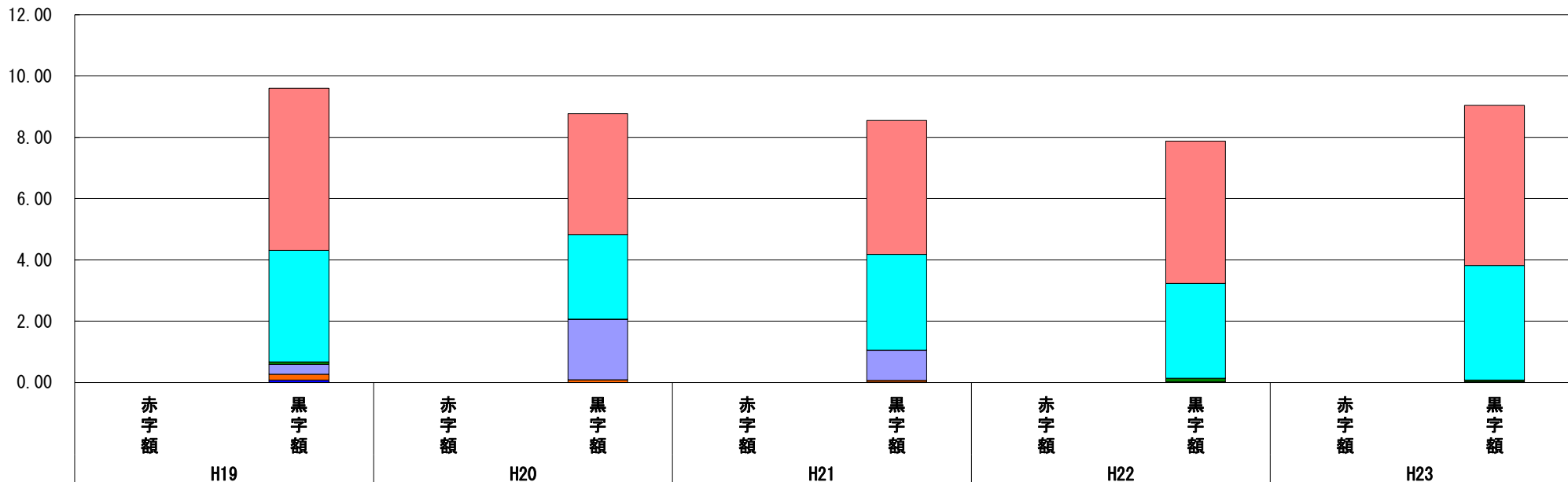
各比率とも良好に推移しているため、特段問題はない。
今後も良好な数値を維持できるよう財政運営を行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

北海道秩父別町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度				
	H19	H20	H21	H22	H23
簡易水道事業会計	5.29	3.95	4.37	4.65	5.22
一般会計	3.64	2.75	3.12	3.09	3.74
農業集落排水事業特別会計	0.08	0.02	0.01	0.12	0.05
国民健康保険事業特別会計	0.32	1.96	0.98	0.02	0.02
介護保険特別会計	0.19	0.09	0.06	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計	-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.08	0.00	0.01	0.00	-

分析欄

資金不足及び赤字になっている会計はなく、特段問題はない。
黒字額も安定的に推移しているため、今後もこれを維持し適切な財政運営に努める。

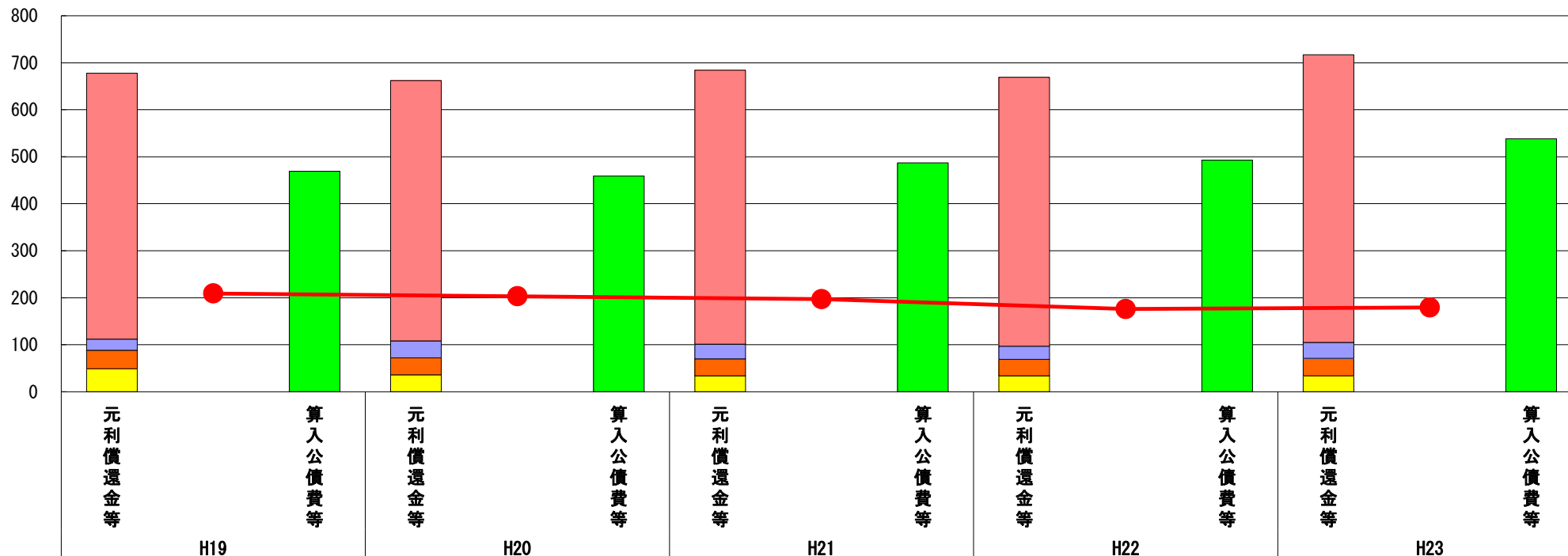
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道秩父別町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		566	554	583	572	612
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		24	36	31	28	34
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		39	36	36	35	37
	債務負担行為に基づく支出額		49	36	34	34	34
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		469	459	487	493	538
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		209	203	197	176	179

分析欄

元利償還金が増加しているが、算入公債費等も増加しているため、比率は、減少している。今後は元利償還金が年々減少していく見込みなので、これを維持し財政の健全化に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

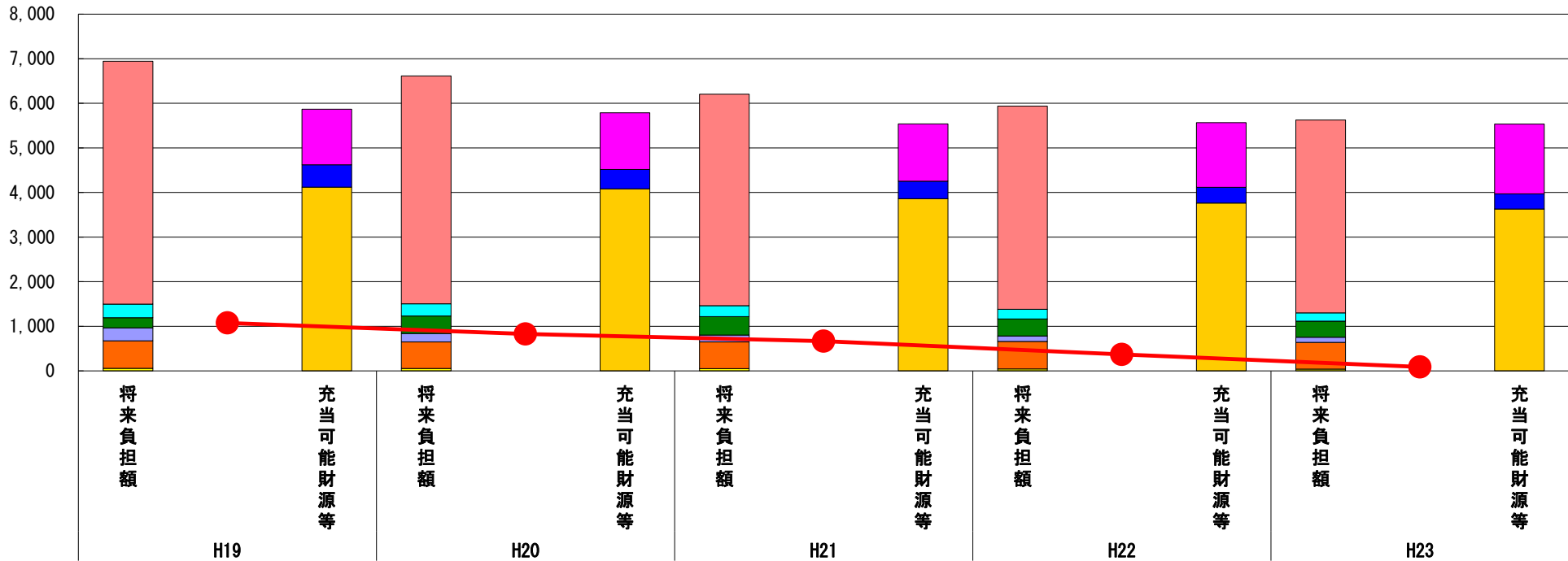
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道秩父別町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,444	5,108	4,744	4,557	4,325
	債務負担行為に基づく支出予定額		304	273	245	216	187
	公営企業債等繰入見込額		229	395	412	381	359
	組合等負担等見込額		291	187	153	123	117
	退職手当負担見込額		617	597	601	615	597
	設立法人等の負債額等負担見込額		57	53	50	45	41
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,246	1,271	1,287	1,452	1,568
	充当可能特定歳入		503	434	389	351	338
	基準財政需要額算入見込額		4,119	4,082	3,863	3,765	3,631
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,074	827	666	369	89

分析欄

年々数値は改善されており、特段問題はない。今後も将来負担額の減少、充当可能財源等の更なる増加を図れるよう適正な財政運営に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。